

平成30年土地基本調査に関する研究会（第5回）議事概要

1 日時 令和元年8月2日（金）14:30～16:00

2 場所 国土交通省土地・建設産業局 第1会議室

3 出席者

委員：清水雅彦座長、浅見泰司委員、伊藤彰彦委員、菅幹雄委員、
廣松毅委員、宮川幸三委員、隅田和人委員

オブザーバー：内山忠則（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第一係 統計専門官）

菅野喜明（総務省 統計局 事業所情報管理課 事業所母集団データベース企画係 係長）

国土交通省：安岡企画課長、吉富専門調査官、道脇指導係長、清水主査

事務局：（公財）統計情報研究開発センター 村田主任研究員

（株）三菱総合研究所 升本主席研究員、勝本主任研究員

4 議事

- (1) 土地基本調査の検討課題について
- (2) 平成30年法人土地・建物基本調査の実施状況等について
- (3) 土地保有・動態調査について
- (4) その他

5 議事要旨

各議題について、配布資料に基づき事務局による説明の後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(2) 平成30年法人土地・建物基本調査の実施状況等について

- ・今回、回収率は本調査で前回より上がったというのは、他の統計調査では回収率が下がる傾向にある中であって、喜ばしいことである。その要因について検証するのは他統計にとっても意義がある。例えば、オンライン回答が増えているが、前はオンラインで回答しなかったが今回オンラインで回答した法人だとか、前回回答していないのに今回回答した法人の属性等から要因が考えられるのではないか。また、コールセンターを見学したが、電話対応の質の高さも要因ではないか。
- ・新規調査事項（今後の保有等予定、5年前の利用状況、転換予定）の記入率が相対的に低いことについて何が原因なのか。どのような理由で未記入になっているのか、今後のためにも分析が必要。

- ・有効発送数という用語について、発送数から宛先不明や対象外を除いた意味で使われているようだが、直観的には理解しにくいので、別の表現を使うか注釈をつけるべき。
- ・速報の「結果の概要」について、事実だけを掲載するのか、解釈も交えて書くのか、スタンスを明確にする必要がある。関心が統計ではなくコラムへ行ってしまうのも本末転倒なので、速報とコラムの部分は別物として公表するという事も考えられるのでは。

(3) 土地保有・動態調査について

- ・個人の買主と売主向けの調査があるが、同一人物に調査票が届くケースはあるのか。
- ・今回の調査や前身調査（土地動態調査、土地保有移動調査）の取得・売却（フロー）などを組み合わせることで、フローによるストック推計の精度等が議論できるようになるのか、またそれはいつ頃になるのか。
- ・フロー情報を用いて精度よくストックを推計できたとしても、土地保有・動態調査の標本サイズは法人土地・建物基本調査に比べてかなり小さいため、ストック調査が不要とまではならないのではないかと。

以 上